

第6回佐賀県GM21 ミーティング 議事録（概要）

1 開会

事務局である市町支援課が開会宣言を行った。

2 挨拶

秀島佐賀県市長会会長、末安佐賀県町村会会長、山口佐賀県知事がそれぞれ挨拶を行った。

3 意見交換

- 国民健康保険事業運営に対する財政支援及び広域化後の税負担の激変緩和等
秀島佐賀県市長会会長が司会として、会議運営を行った。
- 企業版ふるさと納税等を活用した返還不要の奨学金や奨学金返還のための支援策等の創設
秀島佐賀県市長会会長が司会として、会議運営を行った。
- 平成35年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会
山口佐賀県知事が司会として、会議運営を行った。

4 フリートーキング

玄海原子力発電所、建築物の耐震化の推進 ほか

○ 国民健康保険事業運営に対する財政支援及び広域化後の税負担の激変緩和等

【横尾 多久市長】

意見交換する前に現状について共有したいと思っている。まず、現行は各市町村が個別に国民健康保険事業を行っており、平成30年度以降については、都道府県単位で運営を行うこととなる。総論では、運営の在り方としては、「県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保の運営を担う。」とある。これが重要な一つの理念だと考えている。

次に、「都道府県が、統一的な運営方針として国保運営方針を示し、事務の効率化、標準化、広域化等を図りながら推進していく。」ということが国において定められたところである。具体的な内容としては、県は給付に必要な費用を市町に全額支払い、市町は県が市町ごとに決定する国保事業費納付金を納付する仕組みに変わることとなる。市町の納付に必要な財源については、県が示した標準保険税率を参考にしながら、市町が被保険者に対して国民健康保険税を賦課徴収し、確保することとなっている。

佐賀県の現状についてデータを紹介する。まず医療費の増加の状況。例えば、後期高齢者医療制度開始後の平成20年度以降の佐賀県全自治体の国保療養諸費の合計のグラフであるが、右肩上がり推移しており、今後もこの傾向が続くことが予測される。

次に平成26年度決算額であるが、財政的な経営状況の全国比較データを紹介する。これは各都道府県の保険給付費等の総額に対して、累積赤字額の比率がどの程度あるかを示している。佐賀県については、一人当たり医療費が全国5位と高い状況であり、平成26年度決算額における保険給付費等の総額に対して累積赤字額が県全体では7.6%と沖縄県に次いで高い状況となっている。

また、各都道府県における赤字団体が占める団体数の比率を比較したものであるが、佐賀県については、20市町のうち13市町が赤字という統計結果になっており、全国平均が8.9%となっている中、65%と全国1位の数値となっている。これらのデータは基金や赤字補てんの繰入後の状況であるため、潜在的には赤字団体は更に隠されていると言える。

次に、平成26年度における被保険者の所得に対する税負担納付額の全国比較のデータであるが、

佐賀県については、全国1位の状況となっている。佐賀県内の国保については、高い医療費に対する応分の負担を被保険者に求めることが本来の姿であるため、全国トップである生活圧迫度とも言える負担の状況を被保険者に課している状況であるが、所得水準の低さなどもあり、経営を安定化させる保険税収入が確保できずに、赤字体質の状況があるということが分かる。これらのことから各自治体の過度の被保険者に対する負担増を安易に実行するのは中々難しい状況も、垣間見ることができると考えている。

そこで、佐賀県全体としての課題を整理し、提示する。

1つ目は、制度運営上の構造上の課題となっている佐賀県内の自治体の現状であることを踏まえ、広域化後の制度改革のメリットがなく、引き続き佐賀県が条件不利県となることが危惧されるということである。構造上の問題であれば、国への要望の必要性があると考えられ、今後とも力を合わせる必要があると感じている。

2つ目は、過重な被保険者負担増の対策と県の支援に関する方針である。県は財政運営責任主体者としての責務があると考えられ、位置付けられている。広域化後においては、各自治体に県が標準税率を提示することになるが、提示されるこの標準税率が現保険税率より急増することも一部想定される場所である。その対応策として、標準税率算定の激変緩和策を構想中であると聞いている。しかし、佐賀県の現状を見てみると、現実問題は、県独自の財政支援抜きの激変緩和策では、結果的に激変には中々対応できないケースも生じるのではないかと危惧される。その対応策として、県も共同運営者として、県独自の財政支援を行うことのニーズがあるのではないかと。

3つ目は、標準税率統一後のスケジュールである。10年程度を目途に標準税率県内統一化を目指すという佐賀県の基本方針については承知している。国保という枠組みの中で、経過措置とは言え、市町ごとで異なっていく数値に基づく、応分の負担ということを被保険者や議会に説明することは、困難を極める場面もあるのではないかと考えている。広域的な考えを持って、国保運営を早期に軌道に乗せるためにも、お互いに協力、尽力をすべきではないかというポイントであると思っている。

安心できる医療、そして保険制度の確保についてお互い協力できればと思っている。

【山口 知事】

1つ目は気持ちとしては一致しているのではないかと。

【秀島 佐賀市長】

大体一緒であると思っている。

【山口 知事】

国にもっと財政措置をとという話があるのではないかと。

【藤原 健康福祉部長】

国は3,400億の財政措置を行う予定である。更なる財政措置の要望ということか。

【横尾 多久市長】

この1年で肝炎治療その他の薬関係が大きく伸びており、今年になり、ほとんどの保険に影響が出ている。他の年度とは違う、特殊な事情が来年あたりまで続くのではないかと。

【江里口 小城市長】

非常に難しい問題であると思っている。国保については、制度疲労を起こしているという思いがある。まずは、広域化に向けて平成29年度までに赤字を解消するよう言われている中で、県として、市町の負担について、統一的な運営方針を出すということを聞いている。広域化に向けてどのようなスケジュールで動いているのか。

【藤原 健康福祉部長】

平成30年4月から広域化がスタートするが、各市町の医療費水準や所得水準を基に各市町の標準的な保険税率を県が示すこととなる。それを基に各市町において保険税率を定めることとなる。その前段として、11月下旬あたりから各市町長がメンバーとなっている連携会議の中で、具体的中身について検討していきたいと思っている。

先般、国から標準的な保険税率を計算するためのソフトが配られたところである。様々な前提条件のもと試算するが、早ければ10月末あたりには具体的な数字を示すことができると思っている。

【江里口 小城市長】

新たな薬が開発されて、国保の医療費が増加している。そういう状況の中で試算をするということであるが、試算根拠の説明などをしっかり行ってほしい。

【多良 吉野ヶ里町長】

佐賀県については、一人当たり医療費が全国5番目という中で、その中で吉野ヶ里町がワースト1となっている。肝炎の治療が増加しているということが一つの要因となっている。以前から、国保の医療費がなぜ高いか言えば、吉野ヶ里町は佐賀県東部にあり、久留米から佐賀へ来るといったような、選択肢が多いということが一つ要因としてある。

また、もう一つは精神医療センターがあり、県内でも精神医療があるところは全体的に国保の医療費が高くなっている。精神医療については、4、5年前までは交付金が来ていたが、別段の意味で配慮、検討をお願いしたい。

【藤原 健康福祉部長】

C型肝炎の治療については、佐賀県は全国と比べて高い状況があり、県から国に対する政策提案においても、厚生労働省に対して提案を行っている。

また、精神医療は基本的に入院日数が多くなる傾向があり、佐賀県は全国に比べて精神病床の数が2倍くらいある。精神医療に関する交付金の経緯は確認を行い、どうすることができるか考えていく。

【谷口 嬉野市長】

佐賀県保険者協議会会長の立場から発言するが、医療費の適正化と健康増進事業に取り組んで

いる。佐賀県保険者協議会の特徴は、医師会も一緒に入った組織となっていることである。他の医療保険の加入者も最終的には国保に加入することを前提として活動しており、医療費の傾向などをデータ化し、各自治体に渡している。各保険者のデータを交換し、県民が国保に加入する前にどのような状況であったかというところまでできれば非常に効果的であると思っている。

【樋口 鹿島市長】

赤字の議論をすると、高額医療費の話にシフトするが、国に実情を知ってもらい、きちんと対応してもらおうということと、県が標準的な保険税率を示す際に、足を引っ張る議論が出てこないよう県に対してお願いをしたい。

【山口 有田町長】

医療費の削減について、例えば有田町では、まずは健康寿命を伸ばすことを考えている。地域の健康に対する対策が一番大切であり、高齢者団体の育成、支援など必ず何でもいいから参加してもらっている。それと同時に検診体制、その後のフォロー、かかりつけ医とは一緒になって地域の問題点を話し合っているところである。

【塚部 伊万里市長】

国保連合会の理事長をしている立場で発言するが、平成30年に県に国保の運営が移行し、市町がどのように変わっていくのかまだ見えていないところがある。標準的な保険税率が各市町に示されても、市町が保険税を徴収する役割は何ら変わらないと思っている。国保財政はどこの市町においても赤字構造となっており、県が財政運営を行えば、赤字構造も脱却するのではないかの期待感がある。一定の標準的な保険税率を示したときに、県で何らの対応をしてもらうことを期待している。

【藤原 健康福祉部長】

広域化後の保険税率の一律化は一定の期間が必要であると思っている。これからシミュレーションをして、議論していかなければいけない。

その仕組みを作っていくに当たっては、各市町が頑張れば頑張るほど報われる仕組みにするのか、もう少し相互に助け合うところを強調するのかなど、様々な議論があると思っているため、これから各首長の意見を聞きながら構築していきたいと考えている。

【岸本 玄海町長】

玄海町は保険税率の統一化を行うと町民負担が大きくなる。当初この話が出てきたときは、反対をしたが、統一化が決まり、それに準じていくことを考えている。必ず公平に近い形で統一化ができるようなシステムを構築し、スケジュール感を早い時期に示してほしい。

【藤原 健康福祉部長】

広域化後の保険税率の一律化については、実務者レベルでは、10年ぐらいでということ議論している。標準的な保険税率は10月下旬あたりにはある程度の数字は出せそうなどころはあるため、数字も示しながら議論ができると思っている。たたき台というような形であっても、県とし

てモデルのようなものを示したいと思っている。

【松本 神埼市長】

広域化のメリットがなければ、住民から見れば、なぜ広域化するのかという話になると思っています。一生懸命努力して黒字を出そうとしているところはそれなりのメリットがあると思っています。

【谷口 嬉野市長】

今は他の医療保険も赤字になりつつある。国の医療保険制度自体が少子高齢化の中で行き詰まりとなっているということを、国に認識をしてもらおう動きを地方から出していかないといけない。

【横尾 多久市長】

国民健康保険は昭和 30 年代後半から市町村保険でスタートしている。当初は経済的負担能力がある加入者が多かったが、構造が変わり退職者などが増えて財政が厳しくなっている。健康づくりや健康増進、或いは病気後のケアなどを県で主導してもらえれば、医療費の改善、保険財政の改善に将来つながる。

また、県は運営責任意識を高く持ち、イニシアティブを取っていくというスタンスを都道府県知事会や部局の会議等で示すことは大きな意味があると思っている。

【秀島 佐賀市長】

ここ数年急激に国保の財政状況が悪くなった。税負担の公平性と財政の確立ということで滞納処分も厳しくやっており、佐賀市の場合、全国の県庁所在地の中で、7、8 年続けてトップレベルの収納率である。第一次産業の人にし寄せがくるという構造的な弊害、欠陥が出ているが、佐賀県だけではなく、全国的に同じような状況となっている。そういう中で、片方では医療費の抑制のために、健康づくり等も進めていかなければならないが、各保険者は厳しい財政運営を強いられている。それを統一したとしても、単に統一することでは意味がない。国の対策、また、県もそれに対してどうするのかということを考える時期に来ているのではないか。今の段階では国に対して実態を訴えて、支援措置を強く求めていかないと後が大変なことになるのではないか。

【藤原 健康福祉部長】

国保については危機感を持ち、今後も取り組まなければならないことは共有するところである。また、健康づくり等に取り組むことは非常に重要である。保険事業は市町の役割となっているが、そこは市町だけに任せるわけではなく、県も助言なり支援を行っていきたい。

医療費が高い原因は、非常に病院が多いなど、医療体制の良さもあるが、医療費の適正化はやらなければいけないと思っており、県もリーダーシップを発揮したいと思っている。

今後は県もできるだけ様々なデータを示しながら議論できるよう準備はしていくが、各市町の利害がぶつかる場所も出てくると思われるため、その点は議論したい。

【山口 知事】

国と市町の間にある県として、国に対して言わなければいけない話があると思っている。高額

医療費の薬価の問題は、一番大事にしている地域コミュニティーが壊れるような危機にもなり、しっかり国で対処すべき問題ということを県として言うべき話ではあるが、県の弱点は、現場感が乏しいということである。本来は国保のみで議論すべきではなく、医療全体として骨太の議論を国がすべきである。県が責任主体者として位置付けられており、現場感を出しながらやっていきたいと思っている。担当ベースでもしっかりと議論して、県としては逃げないような形でしっかりやっていく。

【藤原 健康福祉部長】

県が、20市町の国保担当部長などに対して制度の説明及びヒアリングを実施しているが、必要があれば、私も含めて各市町長へ意見を伺いに行きたいと思っている。

【横尾 多久市長】

県からの国保に対するアンケートに回答した段階と、お互いに状況を共有した段階と、国とか関係機関の情報をとった段階と、少しずつ変化していくと思っている。その辺を柔軟に対応していただきたい。国に対する要望は佐賀県のみならず九州でアクションが必要であると思っている。

○ 企業版ふるさと納税等を活用した返還不要の奨学金や奨学金返還のための支援策等の創設

【塚部 伊万里市長】

現在、地方創生の一環として人口減少抑制対策、或いは人口増を促進するための戦略が掲げられているが、国勢調査を見れば、人口流出に歯止めがかかっていないというのが現状である。佐賀県は高校卒業後、他県への大学進学や就職する状況が続いている。県内に大学、専門学校などの進路先がない中で、外に出た人をどう県内に引き込んでいくかが課題となっている。県内企業が人材不足となればどうしようもないため、仕組みを考える必要がある。奨学金を借りて学校に行っている子どもが沢山いるが、良い人材であるため、彼らをターゲットに県内に戻る仕組みを作るべきではないか。人材育成基金のようなものを創設し、企業版のふるさと納税を活用し、県、市町も基金に対して出えんを行う。就職前に県内企業に行きたいということで、奨学金の認定申請を行い、基金側が認定を行った後、県内企業に就職後に助成金を、奨学金返還の一部に充てる仕組みである。

一人でも若者を県内に戻していかなければ、人口減少に抑制がかからず、企業も生産活動ができないと考えている。

【小松 武雄市長】

現在、似たような制度を市で出来ないか検討しているところである。良い仕組みであるが、子どもの貧困の観点を盛り込んだ方がいいのではないかな。

また、地元企業がない市町もあり、例えば、武雄市の場合であれば、波佐見で働いて武雄に住んでいるというような人もいるため、基本原則は県内就職ということがあるが、県内居住というように条件を下げるなどの考え方もあるのではないかな。

【石橋 産業労働部長】

現在、高卒の新卒者数が約 8,000 人強であるが、その内約半数の 4,000 人が就職又は進学で県外に行っているという状況である。進学の分はある意味どうしようもないということがあるため、佐賀県の企業に戻ってきてくれることを期待するしかない。そのようなことに対して、県では佐賀県の企業や佐賀県の状況を伝えるために、学生や若手の人を対象に Re:サガミーティングを実施している。申し込みは全部メールにしており、参加者にはメールで年に何回か企業進出の情報などを知らせており、佐賀を一つの選択肢にしてもらうことを考えている。

同様に、高校生や小中学生の保護者や義務教育課程の先生に対しても、こういった県内企業がありますよということを知らせていかなければいけない。

先程 4,000 人県外に出て行っていると言ったが、実質的には毎年 3,000 人が社会減となっており、その 3,000 人分の働く場所を作らなければいけないと考えている。5 年間かけて 3,000 人の働く場所を新しく作るということで企業誘致に取り組んでいる。

【多良 吉野ヶ里町長】

吉野ヶ里町は企業誘致にも力を入れており、今年 7 月に埼玉から化粧品の容器を作る企業が進出した。雇用目標は約 120 名という中で、正社員は約 20 名、後はパートの女性になる。今までは工場誘致にウエイトを置いていたが、大学生から帰ってくるところを誘致してほしいという声がある。事務系や研究のようところが佐賀にはない。そういったところも見据えてやらなければ、

戻ることができないということが学生の中にはあることを理解しておかなければいけない。

【塚部 伊万里市長】

例えば神崎市にはトヨタ紡績のような企業があるが、吉野ヶ里町に住みトヨタ紡績に就職することができるよう奨学金への支援策を提案している。吉野ヶ里町に仮に企業がなくても、近隣にも就職が出来る支援策となればというような意味もある。

【松田 基山町長】

工業高校の子を外に出さないということが一番手っ取り早くて、佐賀県の企業の説明を工業高校の就職担当の人にどれだけしつこくやるのが第一であると思っている。

【石橋 産業労働部長】

高校の先生に対する具体的な説明は最近まであまり行っていなかった。それでは駄目であるということで、実験的に、佐賀工業高等学校に企業に来てもらって、説明会を実施した。各工業高校の就職指導員の先生にも来てもらって、その様子を見てもらい、授業の中でその説明会を実施した。他の工業高校もやってみようという話も出てきており、これから動きが出てくると思っている。

昨年景気が良く県内就職率が伸びると思っていたが、全国的な人手不足の中で、首都圏の方が良い労働条件なため、景気が良くなったにも関わらず、県外へ就職する高校生が増えたため、9月補正予算で対策の予算を計上したところである。

【山田 江北町長】

佐賀県内の人材の確保の観点で見れば、既存の奨学金制度に乗った上で、所得要件なしの、逆に貸付みたいなものも考えてもいいと思っている。

【秀島 佐賀市長】

ある程度業種を限定しなければいけないのではないかと。求人率が0.9の業種に対してあまり効果はないのではないかと。様々な職種がある中で、給料関係などで外に行っている人を呼び戻して、佐賀で仕事をしてもらおう。今、看護師や保育士それから建築関係が不足しており、職種を限定した方が効果的ではないかと。基本的には、県内の企業で若者を受け入れられるような枠を広げていく努力をしなければいけない。

【山口 知事】

県も職種を薬剤師に限定して制度を作ってみた。その時は、薬剤師会からもお金を出してもらった。ある程度ターゲットと話しながらやっていくやり方もいい。企業の寄附というのは、安定して来るのか。

【塚部 伊万里市長】

企業版ふるさと納税は従来の損金算入の軽減に、給付額の3割に相当する額の税額控除の特例措置が加わることによって、企業側のメリットもある。

【横尾 多久市長】

全国市長会の都市税政に関する委員をしており、関東関西で発生しているのは、実は住民の方の納税額が減り、ふるさと納税をたくさん使われているので、結果的に自治体としては赤字になっているところが散見されるようになってきている。県で奨学金のための寄附については税の優遇などをする方法もあるのではないかと。上手くリンクできれば、お互いに win-win の関係になっていくという気はしている。

【谷口 嬉野市長】

准看護師を育成するための医師会立の病院がある。そのような民間がある中で、公的に公平性が保てるのかと思っている。

【岸本 玄海町長】

例えば、佐賀県に就職で戻れば、もう返還しなくていいと。その代わり、違う形で所得税など他の形になるようなそういうシステムを考えたら素晴らしい制度になるのではないかと。

【山口 有田町長】

農業や陶磁器産業もそうであるが、親がニコリと笑って、毎日生活をしながら、楽しみながら、安定収入を確保できているところは後継者がいるが、厳しい状況で、朝から晩まで働いても生活が苦しいところは、親も後を継がせない。魅力ある仕事、または本当にやりがいのある雇用、仕事を、どうやって作っていくかということが地域に課された大きな課題である。

【山口 知事】

我々の時期と違い普通校に行き、サラリーマンになることがよい訳ではなく、農業高校、商業高校、工業高校に行くことに価値がある。そこで実践的な技術を身に付けて仕事を作ってくれではなく、自分で仕事を作りたい、会社を興したいという人が増えてほしいと思っている。なんでもいいから、本当に自分でやろうというチャレンジ精神旺盛な人材を育てていきたいと思っている。

【秀島 佐賀市長】

若者に戻ってきてほしいという願いは同じである。そして、その力を生かして、それぞれの地域が発展するようなことに繋がればと思っている。その一つとして、伊万里市から提案されたことがある。

○ 平成 35 年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会

【白井 文化・スポーツ交流局長】

国体の競技種目が決定し、会場地について各市町に内定を出していく時期となっている。競技種目が決まると、中央競技団体から会場地の視察があり、様々なことを検討した上で、施設整備が始まっていくこととなる。

会場地の選定であるが、実施競技は 38 競技あり、73 か所競技会場が必要になる。基本的に市町でこの競技をやりたいという希望と競技団体がここでやりたいという希望が一致することが前提であり、今マッチングを行っているところである。一応の意向調査は行ったが、合致しない競技がいくつかある。県内競技施設がないものもあるため、県外の開催になるかもしれない。議論は随時行っていきたいと考えている。

施設については、可能な限り県内の既存施設を活用していきたいと考えている。障害者や高齢者でも後々使えるような施設になるよう配慮を行い、住民が使いやすい施設になることも重要である。市町で行われる競技については、市町が運営主体ということとなる。県保有施設は県が整備を行い、市町保有施設は市町が整備を行うことが基本である。県は先催県に習いながら整備に関する助成制度を作ることを考えている。一番大事に思っていることは、レガシーをいかに残していくかということである。「誰もがスポーツを楽しみ・語るさが」は、健康づくりの町として宣言してウォーキングを始める人が増えることや、我が町スポーツというのができてそれが盛んで地元で元気が巻き起こっているとか、スポーツを楽しむ人が増えて街中が活気づいているという状況である。「アスリートが活躍するさが」は、子どもたちが小さい頃から色々なスポーツを経験するようになるとか、市町からハンドボールのオリンピック選手が毎回出ているとか、その町が活気づいているといった状況である。「スポーツツーリズムの拠点さが」は、国内外から色々なスポーツキャンプが訪れるようになり、交流が進んでいる状況である。

国体の先催例がいくつかある。例えばホッケーのまちづくりによる人づくり。埼玉国体は平成 16 年と昭和 42 年 2 回あっている。埼玉県飯能市においてはホッケーのまちづくりに係る基本方針が定められていて、教育委員会の中にホッケーの専門指導員を配置して、小学校、中学校、高校、それから成人まで色々なホッケーのチームができており、全国大会でも活躍している状況である。

市民の誇り水球のまち柏崎、1964 年の東京オリンピックの年であるが、オリンピックが秋にあったため、この年だけ国体は春に開催されている。水泳だけが夏に予定されていたが、国体直後に新潟地震があり、結局開催されなかった。水泳に関して頑張って次の国体では優勝しようといった意気込みができて、町のスポーツとして盛んになった。(当日配布資料 P23)

いきいきスポーツ都市を宣言、これは上越市になる。平成 21 年の新潟のトキめき国体に合わせて、いきいきスポーツ都市を宣言して以来国体に向けてスポーツの都市として色々なイベントを開催しながら、上越市全体がスポーツのまちというイメージがついてきている。昨年の和歌山国体が終わった後に、仮設でつくってあったボルタリングウォールを、中学校の跡地に移設してそこを無料で開放しているということであり、町民の方がボルタリングを体験して交流会を行ったりしている。会場地を決めるという作業と合わせて、レガシーを残していくかといったことも含めながら色々な議論を巻き起こしていきたいと考えている。

参考までに、昭和 51 年の若楠国体のときの会場地である。当時は 49 市町村だったが、今の 20 市町におとしなおしている。30 競技で 65 か所あったが、今回は 38 競技、73 か所ということにな

る。

【山口 知事】

できるだけ県内で実施したいという気持ちはあるが、必ずしも全て県内で実施とは思っていない。巨額の経費を要するものもあるため、場合によっては周辺県で実施するということも含めて考えていきたい。

【谷口 嬉野市長】

少子化の中で選手育成が課題になっているが、例えば、嬉野市の場合、1つの中学校では学校でチームが組めない種目がある。現場が苦慮している話を聞いたので、国体選手としての可能性があるなら、1つの中学校から1人でもいいから選手が集まってチームを作れば認める等特例的なものを作り、選手のやる気を保っていくことを考えるべきではないか。

【山口 知事】

国体に向けて今からどうしていくかということは大事な話である。

【横尾 多久市長】

多久市では、芦刈出身で多久高校1年生蘆本くんはアジア大会ボルタリングスピードでトップと2位となった。他の種目も色々な若い選手がいるが、そこをどう鍛えていくかということと、どう集めてどのように鍛えていくということについて作戦があるのか。

【江里口 小城市長】

指導者と選手育成について教育委員会と話をしている。小学校のときは地域の人たちがレベルを上げてくれる。その子たちが中学校に行き、野球をやりたいと言っても、専門的な指導者がいない。モチベーションが下がり、中学校のクラブ活動そのもののレベルが落ちている。アクティブシニアの専門的な方々が地域にいたら、有償ボランティアでもいいから招へいできるような制度ができないかとも話をしている。指導者の問題と子どもたちを育成するにあたりどうするか、小学生レベルから考えていく必要があるのではないか。

【山口 知事】

嬉野のなぎなたの話でも、中学校に部活がないと。そのあたりの解決策というのは何かないか。どういうやり方がいいのかという処方箋を知りたい。

【松本 神埼市長】

生徒の数も減り、学校で色々な競技をやっても生徒が揃わない。

【樋口 鹿島市長】

鹿島市はレスリングが盛んである。小学生の全日本チャンピオンが3人くらいいるが、彼らは鳥栖市で練習をしている。学校体育とクラブ活動をどう調整していくのか。それから、バーベルをしているが、地元の良い選手は白石高校と鳥栖工業に行っている。これは優れた指導者の問題

である。

【塚部 伊万里市長】

レガシーが佐賀国体以降残っていると思っている。例えば、神崎市であればトヨタ紡織のハンドボール、鳥栖市であればバレーボールが久光製薬にある。今回の会場選定についても基本的に置いてほしい。

【山口 有田町長】

学校の人事の中で良い指導者がいないという問題があるため、地域のボランティアで指導するなどもあるのではないかと。

【山口 知事】

昔の国体のようにそのときに限り指導者を雇うということではなく、本当に指導者にずっと残ってもらえるような形でのやり方でやっていく。施設整備の助成の議論であるが、ある程度早めに行って、レガシーが残るようなやり方かどうか。

【田島 白石町長】

子どもの数が少なくなっている。中学校の部活は大体 10 種目くらいある。国体は約 40 種目あり、学校内での奪い合いのようなことが始まってしまうため、効率よく各市町で会場が決まり、子どもたちが育っていけばと思っている。

【山口 知事】

子どもたちに新しいスポーツにチャレンジしてもらいたいと思っている。子どもの頃はサッカーや野球などのメジャースポーツに行ってしまう。色々なことを試した上で、考えてみたらいいのではないかと。

【横尾 多久市長】

いいスコアを残すとかレガシーを作るとなるといいコーチを迎えることである。たまたま行ったクライミングが面白くて、全国チャンピオンになって、世界の 1 位 2 位に数年でなっている。種目によっては一人一人伸ばせるのではないかとと思っている。

【山口 知事】

最初に部活に入ってしまうと抜けられないらしい。本当は最初の半年くらいはラフに色々な体験ができるということがあったらいい。

【坂井 唐津市長】

トライアスロンは正式にやるのか。トライアスロン協会との色々な話もあるだろうし、審判の問題もあるだろう。各県代表ということが難しく、正式競技になってもオープン競技であると思っている。

【白井 文化・スポーツ交流局長】

トライアスロンの開催は決定している。トライアスロンに限らず、指導者は必要である。また、指導者と同時に運営する審判員を育てなければいけないということで、これについては今年の予算で各競技団体に予算をつけて、指導者育成に入ってもらおうようにしている。会場地が決まると、盛り上がっていくため、そこで能力がある審判員を市町で養成していくことが大事である。

【松田 基山町長】

障害者スポーツの大会も、7年後は今以上にクローズアップされるのではないかと考えているが準備はしているのか。

【白井 文化・スポーツ交流局長】

全国障害者スポーツ大会は、3年前に競技が決定される。もっと楽しんでいただきたい、取り組んでもらいたいという思いがあったため、実行委員会及び準備委員会は国体と同時に立ち上げた。

【山口 知事】

全障スポとパラリンピックとやっているスポーツ種目が違う。

【白井 文化・スポーツ交流局長】

パラリンピックはいわゆるトップのアスリートが、メダル数を競い合うということであるが、全国障害者スポーツ大会は障害者の方に健康であってほしいという趣旨である。

【山口 知事】

今回はできる限り20市町全てに関係してもらおう、そういう心もちがあるかどうか。

【水川 大町町長】

心もちはあるが、県と協議する中で施設が十分ではない。

【山田 江北町長】

同じ気持ちである。2年前は空手に手を挙げたが、今回返事をしなかったのは、施設をこの際補修的に手を入れたかったため。例えば、空調等を整備するというのであれば、町民にも説明できる。

【末安 みやき町長】

軟式野球等は十分できる施設があるので、仲間に入れていただいたら。

【武蔵 上峰町長】

上峰町も51年と違い、ホテルもあるので、お願いしたい。議会からも武道館や他の施設についても整備をお願いされている。

【山口 有田町長】

施設整備に関して支援は具体的に考えているのか。

【山口 知事】

皆さん方が納得するような形でしていきたいと考えている。遠くない時期に案を出す。そうしないと議論もできないであろう。

【多良 吉野ヶ里町長】

今アリーナを建設するということが計画が進んでいる。現在、施設は中学校の体育館のみであるが、国体には合っていないため、今度造るところは国体に対応できるものにする予定である。

【白井 文化・スポーツ交流局長】

体育館については、一般と特殊があるが、例えばホッケー、夏はないため県外でやるか新しく造る以外ないというのが特殊である。体育館を改修しながら使うことが原則であるが、競技の会場が不足するため新設するとなると、手当をしていかないといけない。他県の話で申し訳ないが、例えば長崎県では補助率は3分の1から2分の1以内で、上限額は1施設5千万円が上限となっている。他県などの状況を見ながら検討しているところである。

【横尾 多久市長】

今後のスポーツの在り方について、海外の知っている方と会った。先だってBリーグが決まり、その方はバスケットをやっていたが、パフォーマンスがすごい。日本では非常にインパクトがあって初めてであったが、アメリカでは普通に色々なスポーツでやっている。メディアを使った、ICTを使ったスポーツスタジアムみたいにやっていると、ひょっとしたら将来はそういった動きに、若干あるのかなということを感じている。また、通信機器のフル活用である。一会場に6面コートがいるかというといらないかもしれない。回線で繋いで、本部で集計してその結果をモニターに映せばいい。その辺をうまく見極めたら経費の節減や全体の効果とかその後の施設としてのレガシーの活用になるのではないかと思っている。

【山口 知事】

基本的にレガシーと言っているのは、その先どう使うのかが優先事項である。

【谷口 嬉野市長】

宿泊施設があるため、協力をしたいと考えているが、前提として市町村の負担金が大きいものとなる。最終的に負担金の額がいくらくらいになるのか。

【白井 局長】

庁内で調整している。

【谷口 嬉野市長】

負担金の話に戻すが、施設の有無に関わらず100万円ということについても慎重に考えていた

だきたい。

【白井 文化・スポーツ交流局長】

施設補助と運営費補助とあり、運営費補助の話であると思う。運営費補助も同じように先催県が補助をしているため、そういったことに習いながら行いたいと思っている。

【多良 吉野ヶ里町長】

スポーツ関係の担当部署から、誘致の手を挙げることによって負担も増える、人的負担もしなければならぬというなら、なるべく挙げないでほしいという声もある。

【白井 文化・スポーツ交流局長】

全国障害者スポーツ大会については、支えていただく人が必要になってくる。家族や手話ボランティアといった人たちも増やしていかなければならないという課題がある。手話ボランティアの育成も各市町で進めてほしい。各市町にいる障害者の方々をできるだけ健康にスポーツに参加してもらうように促すと同時に、バックアップする人も育成するという両方を取り組めば、後の活性化に繋がると思っている。

【山口 知事】

何のためにやるのかということを見失うと、負担だけかかる形になるため、このスポーツとは何なのか、単にアスリートの問題ではなくてそれをボランティアとかゲームメイカーで支えたりとか、観戦して楽しんだりとか色々な要素があるため、良い機会なので県民の皆さんに知っていただく機会にしたいということと、終わった後まで皆さんが色々なことを考えられる、7年を準備するというよりは、7年を楽しんでその先まで佐賀県の将来に向けてみんなが心ひとつに合わせるような国体にならなければいけない。昭和51年の国体はそれなりに右肩上がりの時代で道路を作ろう、国体道路だという日本復興のための国体というとても大きな意義があって、各県が一生懸命やったが、平成35年はソフトの国体ということを目指したいと思っている。佐賀県にとってみんな喜んでもらえるような国体を、特にこのGM21も含めてやっていきたいと思っている。

○ フリートーキング

【山口 知事】

玄海原発の再稼働について、話を伺いたいと思っている。玄海原発再稼働に向けての動きが大詰めを迎えている。これから規制委員会の審査書が取りまとめられる前の段階で、前広に幅広く話を聞くという趣旨である。今ある玄海原発をどうしていくのかということが極めて重要であると思っており、例えば1号機は廃炉が決まっているが、40年以上の流れがあり、その間しっかりと向かい合っていかなければいけない。安全・安心を確保しながらその折り合いのつけ方とか、そういったものをしっかりとやっていくということが大事であると思っている。また、しっかりと事業者が管理してもらう必要があると思っており、国にも責任を果たしてもらう必要があると思っている。

この再稼働の問題について、審査が大詰めになっているが、今回、先行県の事例から想定される今後の流れということで、誤解を恐れずにイメージを作った。規制委員会の現地視察が9月2日に行われ、九電の補正書が9月20日に提出されたところである。規制委員会の審査書案の取りまとめがいずれ行われることになると、先催県の例からすると約1か月半程度パブリックコメントが行われる。その状況によっていずれかの時期に原子力規制委員会の原子炉設置変更許可がある。そこから2、3日すると経済産業省から政府方針文書というものがあって、国が説明に来ることになっているようであり、その際に、我々は地元の実情や県の考え方を提示することとなり、その後のスケジュールというものが決まっていく流れとなる。

今、県で考えているのは、先だっけの県議会の方でも説明したが、広く意見を聞くような委員会として、専門部会をこの設置変更前後に作ることで今準備しているが、こういう専門部会なども活用しながら県民の皆様の様々な意見を幅広く伺うのがこの期間と思っている。

その中で、いずれGM21でまた市町の御意見をお聞きする。この際には県の考え方も含めた形で説明した上で、各市町長の意見を聞く機会はあると思っているが、今回、こういう大きな流れの中でここを迎えており、流れ全般について、特に意見があれば今のうちに承りたいというのが今日の趣旨である。

【塚部 伊万里市長】

規制委員会が新規制基準に基づいて、おそらく合格を出すと思っているが、あくまでもこれは規制基準に基づく合格であり、だからといって安心という担保はなかなか得られないと思っている。玄海原発、或いは全国の原発は5年くらい止まっているが、ここ5年くらいそれなりに電力は、エネルギーは何とか足りている中で、不足はしているが何とかやりくりしている。やはり1回原発の事故が起きた場合は、中々取り返しがつかない。首長は誰でもそうであると思うが、エネルギー政策の必要性はよく分かっていると思っている。私も理解はしているが、だからといって住民の不安や安全に対しては我々が向き合っていかなければならないと思っている。伊万里市の場合も市民が本当に玄海原発30km圏内で不安という声が大きく、あくまでも市民の不安を代弁する形で申し上げており、我々に対しては再稼働に対する権限等も与えられていない。ただし、知事がこういうふうな形でそれぞれの首長、あるいはそれぞれの実情を聞くことは、非常にいいことであるとプロセス的には思っている。最終的には玄海町長、或いは知事が判断した結果については、容認し、また尊重していきたいと思っている。玄海原発に限らず全国の今ある原発を再稼働させようという国の方針は分かるが、脱原発を考えるとときに再稼働をしたら流れはなかなか

か止まらないであろうと思っている。そういう中で、再稼働をしない中で新たな別の代替エネルギーを、知恵を出して考えていった方が将来的には非常にいいと思っている。伊万里市は、情報防災無線等も持っていないため、再稼働等の場合は、本当に不安だらけの状況になる。改めて意見を聞くということであったが、その時にも気持ちは変わらないであろうと思っている。

【松本 神埼市長】

安全面については、事故は絶対ないことを願っているだけであるが、市民を安心させるという役割はしなければならないものが多々あるのではないかと。市長としてそういった働きをすべきであると認識している。九電から以前は再稼働にこういった条件整備をして、99.99%くらい安全ですという話がありました。それだけ安全であるなら、市民を安心させたいので、これは例えであるが、事前にもしものことがあったときには、補償の一部をやりますよとかやれば、これだけ九電がやるのだから安心ですよと、こういったことでも私は安心の担保が欲しいんですという発言をしているものである。

そこで今回知事さんの方が審議会というか専門部会をするということはいいいことだと思っている。一定の決定が出たら、私たちは同じ県の中で行かなければならないと思っている。しかし、その時に国なり、事業主体である九電が安全であるということを、我々を説得してほしい、納得のいくような説明が欲しいと思っている。そういったものをいただければ我々も市民に対して説明もできます。今は、何とも言い難いものがあり、新聞にはあのような形で載っており、廃棄処分の話もあるが、これからの見通し、本当にどうであろうかと、分からない。私自身が不安だから、今は反対であるという意見を述べているところである。

【山口 知事】

これから様々な審査書案のとりまとめからパブコメも行われますので現段階では、2点だけ申し上げたいと思うが、1点はこの21人、県民や市民や町民の安全・安心が第一であることはみんな一致していると思っている。その上で、今ある玄海原発にどう向かい合っていくのかということだと思っている。その中でどのようにあの原発を管理いただいて安全・安心に運営していただくのかということが大事なかなと思っている。そして、県としても自然エネルギー、再生エネルギーというものをしっかりと導入して原発の依存度を低減させていくべきだということについて首尾一貫して申し上げている。例えばバイオマスだと、電気自動車の普及率は、佐賀県は日本一である。そういう取組をこれから加速していくということはこれからこのGM21でもやっていたらいいかなと思っている。いずれにしても我々はしっかりと、この玄海原発の問題に真摯に向かい合いながら様々な県民の皆様の意見を伺いしながら対応していきたいと思っている。

【江里口 小城市長】

県民の皆様は原発に対して不安感をそれぞれ持っていると思っている。私は脱原発を目指す会のただ一人のメンバーであるが、原発に反対する会ではなくて、脱原発を目指す会ということでその会には入っている。この前、伊万里市で総会があったが、そのときも脱原発を目指すのであれば、代替エネルギーということもしっかりと責任をもって声を出さないといけない。自然エネルギーも。この問題というのは本当に知事も苦慮しており、当事者の玄海町長さんも苦慮されているが、国が今後のエネルギー政策をどうしていくのかということ、責任持ってやらな

いと、原発をもうなくしますということになると、では廃炉はどうするの、今の原発の建屋とかあとの核のゴミをどうするのということまで考えると、ものすごく天文学的な金額になってくるため、始めたら後始末もしっかりとやるというのが国の責任であり、脱原発を目指していく中で過程のものを国が示していかなければ、現実的な事業も含めてこの問題は進まないと思っている。

もう一つは、この前原発に反対する会が、各自治体を回った。そのとき見せてもらった資料の中で福島事故が起きた時に、その放射能が例えば西側の国道の方にいった放射能と東側の太平洋側にいった放射能のシミュレーションを見せてもらった。そしたら太平洋側にいった放射能はものすごく広がっていった。私が非常に危機感を感じたのは、今我々は例えば九州の場合は川内とか、玄海とかそういう議論をしているが、実際は玄海の向こうには中国の沿岸を含めるとものすごい数の原発がある。日本の場合は規制委員会が世界で一番厳しい規制委員会と言われているが、逆に地震とかそういったもので沿岸部がもし事故を起こしたときにはPM2.5とかそれから黄砂と同様に全部九州に来る。その辺まで考えた中で原発政策を国としてしっかりやって、次世代のエネルギー政策を逆に日本の技術をもって世界にリーダーシップを示すということが、これからの脱原発を考えていく中では非常に大事なことと思っている。日本だけ脱原発ということで規制委員会で厳しくやっても、逆に隣国は規制委員会みたいな本当に厳しいことをやっているのかということをお我々は知りたい部分があり、我々東側にいる国としては非常に危機感を持っているということもある。

【秀島 佐賀市長】

原発に対する考え方について議会でも福島原発の後には年に何回か問われることもあるが、気持ち的にはほとんどの方が脱原発というか、原発に頼らなくていいようなエネルギー政策を望んでいるということが事実であろうと思っている。話の焦点が即原発廃止ということと、再稼働容認すると全て原発を容認したような形で捉えられるということが非常に困る部分ではあるが、そういう中で今までずっと言い続けてきたのは脱原発であるが、即原発廃止は現実的ではないのではないか。代替エネルギーの確保の道筋を明らかにしないまま原発を廃止して他の火力発電等にまわしていいのかわ。代替エネルギー、電気エネルギーを研究してそしてその道筋を早く作っていかなければならない。それまでの間は今ある原発で、これは廃止してもそれなりに維持していかなければならない。安全性を確保しながら面倒をみていかなければならないという部分ではあるため、当面は今ある分をこれ以上増やすということではなく、今ある分の安全性を十分確認しながら、保持しながら次の代替エネルギーを探していくべきではないか。そして、早い機会に原発から離れていき、原発に頼らない、頼らなくていいような社会を作っていかなければならない。電気エネルギーが不足するようになったら社会の不安というか、混乱というものを含めて増してくるのではないかと急がなければならないと思っている。ただし、いわゆるゴミといわれる部分の最終処分をどうするのかということをお、ある程度真剣に議論したのであろうが、そこを十分確認しないままスタートしたということは、誤りであったのではないかとそれは反省すべきであると思っている。そしてできるだけ早くそういったものを含めて将来を展望した、安心できるような方針を打ち出すべきではないかと思っている。福島事故以降ずっと同じ考えである。

【樋口 鹿島市長】

安全委がチェックをするというのは当然の事ではあるが、5年前を思い出すと、事故が起きた後で、九州電力が来て、事故について説明があった記憶がある。福島と玄海は発電機の構造が違いますからあまり影響ありませんよというようなことを言われたような記憶がある。従って、今、福島はなぜそうなって、何が問題で、今どうなっているかということについてはあまり総括がされたようなことが私は思いあたりません。福島の総括をした方がいいのではないか。もう一つは、避難訓練。スムーズにいったというよりも、やや課題が残ったという気がしているため、避難される皆様を引き受ける側になっているため、そちらの方の心配が実務的にはあるが、避難体制なり、ルートなり、道路なり、そういう訓練をきちっと自信を持って大丈夫ですよと言えるような状態かどうかということを整理した上で望んだ方がいいと思っている。

【横尾 多久市長】

多くの方々が一番心配されているのは原子力発電に伴う廃棄物とか使用済燃料の関係と、その影響であると思っており、県というのではなく都道府県知事会としてさらにより良い精査と新しい技術を含めたより安全な確保の仕方の要望をさらに強めることがとても大事であると思っており、期待をしておりたい。

もう一点は、先に防災訓練が行われたが、ほんとにリアルであるならばマスクの着用であるとか雨のときの動きを即応して変えるとか屋内待機とか、そういったこともあるのではないかとの指摘がありました。県の特に危機管理の方にそれらを精査していただいて、より良い体制を組んでほしい。そういった体制を一つ一つしていかなないと不安感ばかりが増えていき、正しい理解と正しい対策、もっとより良い対策を国に求めているかないと、我々市町ではなかなか力が及ばないところがございますから、知事筆頭におりたい。

【岸本 玄海町長】

多分 30 年ぐらいしたら原子力エネルギーの代替エネルギーを人間の知恵で考えるのではないかと思っている。原子力は 100%安全だとは言いきれない部分がある。それを考えだした人間が作ったエネルギー源で、もうちょっと人間の努力は与えた上で、もうこれ以上知恵を出しても原子力ではエネルギーを産み出せないということが分かれば、早めに代替を考えるべきでしょうけれども、現実には結構皆さん努力をされておりますし、幸いに規制委員会を作っていたので、アメリカのように広大な土地で最終処分を直接処分する国がいいでしょうけど、日本はそういうわけにはいかないことも含めて日本人はさらに知恵を出してこのエネルギーをどうにか使う、火力発電所が地球温暖化の 1 つの要因になっている。そういうことを踏まえた上で、当分の間は上手に原子力エネルギーを使いながら、数を減らしていくことが、小城市長が言ったとおりに思っている。現在は、安定的にエネルギーを供給する体制になっていない。この間の東京の停電を皆さんご存知ですか。火力発電所や水力や太陽光だけに頼っていたら、必ずあの事態を招きます。田舎ではそういう感覚がないのかも知れないが、確実にあの体験をしなくてもいいような社会、安全な社会体制を作っていくためには、当分の間はもったいないという意識で、今ある原子力発電所を上手に使っていく、安全に、しかも規制委員会がこれだけ検査をしていますから、その検査をしっかりと通していただいて、その上にまた使用前検査もやりますし、規制委員会は。工事認可もやります。時間は結構かかるが、なるべく心配をかけない形で安定的な社会生活を送れる状況を作っていく、それに佐賀県がいくらかなりとも寄与できているということが、私は素晴らしい

いことではないかと思っている。

【山口 知事】

ちなみにこの資料は、途中、端折っており、もし再稼働という流れになると、また、様々な条件が入りますので、これはあくまでも議論がしやすいように作ったということで理解いただきたい。皆様から骨太な御意見を承りましたが、いずれまたこういった機会があるかと思しますので、ほんとにそれぞれありがとうございました。次のテーマに行かせていただきたいと思ひます。

熊本地震で見た課題ということで、佐賀県は地震の少ない県であるが、熊本地震の被害状況、特に古い木造家屋、全壊・半壊・一部破損が16万棟超ということであり、昭和57年以降に造られたものにつきましても、半壊・倒壊というものが見られた。災害拠点となる庁舎や病院などが大きく損壊して、発災後の対応に支障をきたしたということで、市民に影響を大きく及ぼすことが一つの反省事項ということで、九州地方知事会でも話し合ったところである。住宅耐震化率については、佐賀74%、熊本76%、全国82%であり、佐賀県も熊本県同様あまり地震がないということで、耐震化率が低い状況となっている。課題は、地震被害の低減と発災後の対応の円滑化と思っている。そして、住宅の耐震化に重点的に取り組むということで、大きな揺れを経験した直後でもあり、この機会に耐震診断補助制度拡充と、耐震改修補助制度を創設するという事で促進したいと思っている。診断や改修は市町の制度に対して県の補助を行うという形になっている。診断補助については、今8市町創設しているが、耐震改修は鳥栖市のみということであり、今後全ての市町で補助制度を創設していただき、住宅の耐震化を推進したいと考えている。災害発災後の対応のためにも市町の庁舎、そして、建物の倒壊によって緊急輸送道路の通行を妨げる恐れのある建築物については、しっかり耐震診断を義務化する建築物に指定することにより、耐震化を推進していきたいと思っている。

【橋本 鳥栖市長】

鳥栖市は中々揺れないところであり、認識が薄い。一応2万9千世帯あるが、対象が4千世帯と認識している。問題は、高齢化であり、一人で住んでいて子どもたちが外に出て行ったため、ほっといてくれという方が非常に多い。

【山口 知事】

診断補助まではなんとかやっていただきたい。佐賀、唐津、鳥栖、武雄、鹿島、嬉野、基山、有田以外の市町は診断助成がない状況であり、検討いただきたい。

あと、県議会で学校給食費に助成するかどうかという議論があり、首長の意見も聞いてくれという話もあったところである。学校給食の助成について御意見ある方おられますか。

【秀島 佐賀市長】

財政的に厳しい。

【山口 知事】

おそらく全県で実施する場合、佐賀市なんかがついて来ることができるかどうかキーであると思っている。授業料無償化より先に給食費について無償化を行うべきではないかと思ひてい

る。給食費を払うことができないということは、子どもたちにとってきついものである。

（「知事が妊婦に」動画を流しながら）世界で再生が1千万回を越えて、日本ではないところ見られている。九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンは、家庭と仕事のバランスできていること、九州は佐賀県も全国で6位の合計特殊出生率で非常に子どもの生まれる地域で恵まれたところである。男性の参画度合が低い地域であり、男性が育児に参加しなくても多くの子どもが生まれるということは、男性がしっかりやればもっといける、九州の特異性を発揮できるということでもあることから始めたキャンペーンである。

GM21のロゴマークについて、国に要望を行う際などに使用することを目的として3案の中から決定したい。（市町長から3案に対する意見が出され、意見を踏まえた上で決定することです承）